

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 アmano株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 上野 亨

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,246	13.4	1,698	206.3	1,920	220.4	1,098	463.5
27年3月期第1四半期	22,265	4.7	554	△42.8	599	△44.1	194	△60.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 447百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △229百万円 (△112.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第1四半期	14.34		—	
27年3月期第1四半期	2.55		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期第1四半期	128,354		90,793		70.5	1,180.79		
27年3月期	131,560		92,148		69.8	1,198.22		

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 90,437百万円 27年3月期 91,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	55,100	11.6	3,800	61.1	4,000	47.5	2,400	68.8	31.34	
通期	120,000	9.3	11,300	20.8	11,700	14.8	7,300	7.4	95.31	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	76,657,829 株	27年3月期	76,657,829 株
28年3月期1Q	66,950 株	27年3月期	66,585 株
28年3月期1Q	76,591,053 株	27年3月期1Q	76,592,815 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が中国の減速懸念等はあるものの先進国を中心に持ち直す中、原油安・円安を背景に企業収益が改善し設備投資も増加傾向にあり、また、雇用・所得環境の改善とともに個人消費も底堅く推移しており、景気は緩やかな回復を続けていると考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、昨年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は252億46百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益16億98百万円（同206.3%増）、経常利益19億20百万円（同220.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億98百万円（同463.5%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期 前第1四半期 連結累計期間		平成28年3月期 当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	4,784	21.5	5,358	21.2	574	12.0
時間管理機器	955	4.3	1,017	4.0	62	6.5
パーキングシステム	10,917	49.0	11,808	46.8	890	8.2
小 計	16,656	74.8	18,184	72.0	1,527	9.2
(環境関連システム事業)						
環境システム	3,750	16.8	4,447	17.6	697	18.6
クリーンシステム	1,858	8.4	2,613	10.4	755	40.7
小 計	5,608	25.2	7,061	28.0	1,453	25.9
合 計	22,265	100.0	25,246	100.0	2,981	13.4

時間情報システム事業

- ・ 情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・ 時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・ パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、181億84百万円で、前年同期比15億27百万円の増収（9.2%増）となりました。

事業部門別には、情報システムは、国内は大型物件及び情報ターミナル売上が増加し、増収となりました。海外は、北米のアクタイムシステムズ社は増収、欧州のホロスマート社は現地通貨ベースでは増収となったものの、為替影響により減収となり、全体では12.0%の増収となりました。

時間管理機器は、国内はタイムカード等のサプライ品の売上が増加し増収、海外は北米が増収となり、全体では6.5%の増収となりました。

パーキングシステムは、国内は大型物件及び輸出の減少により減収となりました。海外は、北米のアマノマク

ギャン社は増収、アジアは韓国・香港の運営受託事業が順調に拡大し増収となり、全体では8.2%の増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、70億61百万円で、前年同期比14億53百万円の増収（25.9%増）となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内外ともに設備投資が堅調に推移し、全体では18.6%の増収となりました。

クリーンシステムは、国内はパフニング（研磨）機等の売上の減少により減収となりました。海外は、北米は木材床研磨機器事業が寄与し増収となり、全体では40.7%の増収となりました。

（参考情報）

【所在地別情報】

（単位：百万円）

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成27年 3月期	平成28年 3月期			平成27年 3月期	平成28年 3月期		
日本	15,781	17,009	1,228	7.8	1,349	2,150	800	59.3
アジア	2,471	2,787	316	12.8	195	203	7	3.9
北米	2,623	4,156	1,532	58.4	△337	17	354	—
欧州	1,854	1,743	△111	△6.0	21	147	125	577.1
計	22,730	25,696	2,965	13.1	1,229	2,518	1,288	104.8
消去 又は全社	△465	△450	—	—	△675	△820	—	—
連結	22,265	25,246	2,981	13.4	554	1,698	1,143	206.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	平成27年 3月期	平成28年 3月期			平成27年 3月期	平成28年 3月期	
アジア	2,494	2,758	263	10.5	11.2	10.9	△0.3
北米	2,584	3,861	1,276	49.4	11.6	15.3	3.7
欧州	1,825	1,720	△105	△5.8	8.2	6.8	△1.4
その他の 地域	231	308	76	33.3	1.0	1.2	0.2
計	7,136	8,648	1,511	21.2	32.0	34.2	2.2
連結売上高	22,265	25,246					

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン
 (4) その他の地域……中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,283億54百万円と前連結会計年度末に比べ32億5百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が29億52百万円減少し、また、固定資産がのれんの減少等により2億52百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、375億60百万円と前連結会計年度末に比べ18億50百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少等により流動負債が5億17百万円減少し、また、固定負債が長期借入金の減少等により13億32百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、907億93百万円と前連結会計年度末に比べ13億54百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの配当金の支払等により株主資本が6億63百万円減少し、また、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により6億71百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、302億13百万円と前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億98百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額18億6百万円、たな卸資産の増加額16億88百万円等が計上されたものの、売上債権の減少額55億58百万円、税金等調整前四半期純利益19億1百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△16億46百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入19億42百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出21億65百万円、無形固定資産の取得による支出7億79百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△19億56百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入5億37百万円等が計上されたものの、配当金の支払額17億61百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億31百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成27年4月24日に公表いたしました平成28年3月期第2四半期(累計)及び通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,126	34,890
受取手形及び売掛金	32,861	26,982
有価証券	1,871	1,912
商品及び製品	3,273	3,534
仕掛品	680	1,653
原材料及び貯蔵品	4,661	5,065
繰延税金資産	1,507	1,478
その他	1,870	3,401
貸倒引当金	△219	△237
流動資産合計	81,633	78,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,952	10,813
機械装置及び運搬具(純額)	810	758
工具、器具及び備品(純額)	1,352	1,320
土地	7,274	7,251
リース資産(純額)	3,317	3,379
建設仮勘定	314	154
有形固定資産合計	24,021	23,676
無形固定資産		
のれん	4,866	4,277
ソフトウェア	2,321	2,758
ソフトウェア仮勘定	1,553	1,606
その他	3,538	3,454
無形固定資産合計	12,279	12,097
投資その他の資産		
投資有価証券	7,541	7,796
長期貸付金	18	18
破産更生債権等	403	396
差入保証金	1,025	1,074
長期預金	1,502	1,500
退職給付に係る資産	81	85
繰延税金資産	1,423	1,339
その他	2,049	2,098
貸倒引当金	△421	△410
投資その他の資産合計	13,625	13,898
固定資産合計	49,926	49,673
資産合計	131,560	128,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,125	5,632
電子記録債務	6,538	6,584
短期借入金	328	1,290
リース債務	1,410	1,444
未払法人税等	2,295	1,309
賞与引当金	1,941	1,009
役員賞与引当金	45	-
その他	11,295	13,191
流動負債合計	30,980	30,462
固定負債		
長期借入金	1,988	761
長期未払金	186	185
リース債務	3,381	3,441
繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	2,515	2,395
資産除去債務	29	30
その他	316	270
固定負債合計	8,431	7,098
負債合計	39,411	37,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	54,645	53,982
自己株式	△54	△54
株主資本合計	92,123	91,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542	1,801
為替換算調整勘定	△1,070	△2,029
退職給付に係る調整累計額	△822	△794
その他の包括利益累計額合計	△350	△1,022
非支配株主持分	375	356
純資産合計	92,148	90,793
負債純資産合計	131,560	128,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,265	25,246
売上原価	12,336	13,959
売上総利益	9,928	11,286
販売費及び一般管理費		
販売費	8,495	8,706
一般管理費	878	882
販売費及び一般管理費合計	9,373	9,588
営業利益	554	1,698
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	43	48
為替差益	-	21
持分法による投資利益	-	42
その他	82	102
営業外収益合計	145	242
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	18	-
外国源泉税	0	0
持分法による投資損失	53	-
その他	13	6
営業外費用合計	100	19
経常利益	599	1,920
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	14	4
固定資産売却損	-	14
特別損失合計	14	18
税金等調整前四半期純利益	585	1,901
法人税等	365	786
四半期純利益	219	1,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	1,098

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	219	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	258
為替換算調整勘定	△527	△958
退職給付に係る調整額	26	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	3
その他の包括利益合計	△449	△667
四半期包括利益	△229	447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△246	427
非支配株主に係る四半期包括利益	16	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	585	1,901
減価償却費	965	1,032
のれん償却額	177	192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	29
受取利息及び受取配当金	△63	△75
持分法による投資損益 (△は益)	53	△42
支払利息	14	13
為替差損益 (△は益)	△6	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△0	13
固定資産除却損	14	4
売上債権の増減額 (△は増加)	5,809	5,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,334	△1,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△910	△1,393
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,766	1,913
その他	△1,273	△2,165
小計	5,763	5,222
利息及び配当金の受取額	76	88
利息の支払額	△18	△17
法人税等の支払額	△2,478	△1,806
法人税等の還付額	5	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,348	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△512	△505
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	△312	△779
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
事業譲受による支出	△2,044	—
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△1,685	△2,165
定期預金の払戻による収入	1,027	1,942
その他	△5	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,583	△1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△229	△260
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△420	△431
セール・アンド・リースバックによる収入	559	537
配当金の支払額	△1,302	△1,761
非支配株主への配当金の支払額	△15	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	△1,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,777	△313
現金及び現金同等物の期首残高	31,674	30,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,999	30,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,656	5,608	22,265	—	22,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,656	5,608	22,265	—	22,265
セグメント利益	1,010	252	1,263	△709	554

(注) 1 セグメント利益の調整額△709百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連システム事業」セグメントにおいて、Nilfisk Advance, Inc. の事業を譲受けたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては396百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,184	7,061	25,246	—	25,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,184	7,061	25,246	—	25,246
セグメント利益	1,787	746	2,534	△836	1,698

(注) 1 セグメント利益の調整額△836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。